

岡山労働局長によるベストプラクティス企業への 職場訪問を実施しました。

厚生労働省では、過労死等を防止することの重要性について、国民の皆さまの関心と理解を深めるため、11月を「過労死等防止啓発月間」と定め、周知・啓発の取組などを行っています。また、同月間の一環として実施している「過重労働解消キャンペーン」では、過重労働や賃金不払残業などの撲滅に向けた監督指導などの取組に加え、労働局長によるベストプラクティス企業への職場訪問を実施しました。

岡山労働局では、同キャンペーンの取組として、引き続き、過重労働が行われている事業場などへの指導を重点的に行っていきます。

岡山労働局長によるベストプラクティス企業への職場訪問を実施

金田弘幸岡山労働局長は、平成29年11月21日に、時間外労働削減に向けた積極的な取組を行っているベストプラクティス企業を訪問しました。

訪問したのは、株式会社トマト銀行（岡山市北区番町2丁3番4号）で、高木晶悟社長から、ノー残業デーを定めたり、時間外労働の削減状況を業績評価に反映させたりしている取組について説明を受けました。

説明の後、金田弘幸岡山労働局長は、本店営業部の行員から時間外労働削減の取組の状況について、意見交換をしました。



金田局長(左)に取組を説明する高木社長

1 株式会社トマト銀行の時間外労働削減に向けた取組

～働きやすい職場づくりへの取組～

(1) 基本方針

平成27年度から5年間の中期経営計画の4つの重点目標の一つに「組織力・人財力の強化」を挙げ、このための重点施策として「より働きやすい職場づくり」、「ダイバーシティの推進」に取り組むこととしている。

(2) 重点を置いたポイント

働きやすい職場づくりへの取組に際して、意識改革、業務効率化、働き方改革推進を重点ポイントとしている。

具体的には、

意識改革

ア 支店長会議での意識づけ

労働時間管理が最重要の経営課題のひとつとして認識させる。

イ 人事部による時間管理に関するニュースの発出

社内LANにより全従業員に周知する。

ウ 従業員組合による「ファミリーデー」の実施

従業員家族をモデルとしたポスターを社内に掲示することにより定時退社を促す。

エ 時間外労働の削減状況を業績評価に反映

店舗の警備記録等をもとに評価を実施。

オ 人事情報システムによる時間管理の徹底

パソコンのON、OFF記録を客観的な労働時間として管理し、正確な労働時間の把握に努める。

カ 業務改革推進室設置

平成28年6月、業務改革推進室を設置し、継続的に業務効率化を実施している。

業務効率化

ア 業務効率化のための各種システムの導入

平成25年以降、人事情報システム等の新システムを導入し、業務の効率化を図っている。

イ 店舗業務の本部集中化を推進

個人ローン業務の本部集中化、相続センターの設置等、営業店舗の業務を本部に集中することにより業務を効率化している。

働き方改革推進

ア ダイバーシティの取組

女性活躍の推進に早くから取り組み、平成18年に女性委員会発足、平成27年人事部にダイバーシティ推進チームを設置。

平成22年「おかやま子育て応援宣言企業」岡山県知事賞をはじめ、本年度「プラチナくるみん認定」を取得。

具体的な取り組みとしては、平成27年、役員を始めとする全部室店長がイクボス宣言、平成28年から全社一斉ノー残業デーを実施等をしている。

イ 休暇制度の充実

自己啓発、心身のリフレッシュを目的としたワークライフバランス休暇、年度当初に計画を立て取得する連続休暇制度、長期勤続者が取得する連続15日間の長期リフレッシュ休暇等の休暇制度があり、ほぼ100%の取得となっている。

ウ 健康管理体制の確立

平成28年度の間人ドック受診率は99.7%で特段の事情がある者を除き全員が受診している。

(3) 取組の効果

全店平均退社時間

全店平均退社時刻は、平成14年当時との比較で1時間30分程度、早くなっている。

有給休暇の取得状況

特別休暇、連続休暇を含む有給休暇の取得日数は、過去5年間、増加している。

育児に関する制度の利用者数推移

産前産後休暇、育児休業、短時間勤務制度の利用者数は平成19年度と比較し、6倍以上となっている。

男性育児休業取得率

男性職員の育児休業取得率は、平成27年度51.7パーセント、平成28年度42.9パーセントとなっている。

平均勤務年数

女性職員の平均勤務年数は平成28年度は平成7年度と比較して、2.3倍になっている。

2 金田弘幸岡山労働局長の所感

時間外労働時間を削減するには、それに向けた意識付けと意識の共有が大切だと感じました。

また、単に上司が「早く帰りなさい」と言うだけでなく、企業のトップ、管理者が率先して取り組むことが重要で、そのうえで、実際の労働時間を組織的に把握し、適切に管理することが必要だと感じました。

時間外労働の削減には生産性の向上を図ることが重要ですが、トマト銀行様の取組は業務の効率化も併せて行っておられます。この事例を他の企業にも広く周知していきたいと思います。

3 当日の様子

